



毛づくろいをしている猿の幸せそうな顔一人間界もこんな顔で暮らせる年でありたいですね。(長野県地獄谷温泉にて)

今年には戦後憲政史に残る大改革＝18歳選挙権が施行される年です。約200万人の18、19歳の若者たちが新たに有権者として参議院議員選挙に臨みます。これまでの社会人入学生とともに、現在の3年生・2年生が参政権を持ちます。そこで新春特集としてこの問題を取りあげてみました。

<18歳選挙権をめぐる経緯と動き >

2015年6月 公職選挙法等の一部を改正する法律が成立、公布（施行は本年6月）

2015年9月29日 「私たちが拓く日本の未来」(生徒用副教材、教師用指導資料)公表
総務省と文部科学省の連携作成

2015年10月5日 「高等学校における政治的教養と政治的活動について」(1969年文部省初等中等教育局長通知)の見直しに係る関係団体ヒアリング(第1回)
見直しの趣旨と副教材について文科省から説明

【全国高等学校長協会・宮本会長】

「この通知の選挙権年齢の引下げの趣旨ということを中心に前面に出していただいて、今まで以上に各学校で組織的に公民としての資質を育む教育を行うという、こちらを是非前面に出していただきたいと思えます。そうでなければ結局、学校や教員が後ろ向きになってしまっ、本来の趣旨がなかなか生かせないとなつては、困ると思えます。」

【日本私立中学高等学校連合会・吉田会長】

「今までが自分たちが主権者という教育は受けてきていません。やはり高校生だけでなく、この主権者教育というものを小学校、中学校の段階からしっかりとさせていただくことが、一つ大きな問題になってくるのではないかと思います。」

「学校だけでは、とても難しいと思っております。一番身近な主権者である御両親、保護者、そういった方々と、やはり家庭における、そういう政治的教養教育というものもしていただかなければいけないのではないかと思います。」

【全国高等学校PTA連合会・佐野会長】

「現在の60代前半の方たちは、それ以降、中立という言葉が独り歩きをして、中立ということが触れてはならないもの、避けるものということで、はっきり言いますと、学校教育の中で政治的教養を育むような学習をしてこなかったという方たちが今の60代前半以降の人たちだと思います。私も含めて。そういうことが社会的課題への関心の薄さ、あるいは政治参画への関与度の低さというところに実は表れてきているのではないかと、そういう問題意識を持っております。そういう意味で、今回の新しい通知が出て、昭和44年通知は、それと同時に廃止をされると。この大きな動きに関しては大変喜ばしいことだと考えているところでもあります。」

「今回の通知、特に学校における政治活動のところ、どうしても目が行くのは、制限又は

禁止，あるいは禁止することを含め適切な指導というところだろうと思います。この言葉については非常に慎重に皆さん，捉えられると思うんです。（中略）必要ではない，合理的ではないと思われるような制限あるいは禁止を加えないということ，私自身は基本的な合意といえますか，基本的な意識として持つべきではないかなと思っ

「政治的な活動というのは何も選挙での投票だけではなくて，やっぱり主権者，あるいは市民としてやるべきことは社会参加。社会の課題を身近に感じる，それに関して考える，そして，それに関して参加をしていくことが必要でしょうから，高校生たち，あるいはもっと前の小学生，中学生たちを，その地域社会の活動に参加をさせて，地域社会の課題を実感させて，それを考える機会を設けさせてあげるというのも PTA としての役割だろうと思っております。」

【林氏】（*副教材作成協力者、東洋大学社会学部助教）

「学校生活に関わることを自分たちのものとして出すわけですね。それは学校外のこととはいえ，でも生徒会活動とか生徒会として，学校生活の改善を求めるということは非常に意味があることだと私は思っているんですね。それが，ただ，この政治的活動だからやってはいけないとなってしまうと，それを萎縮させることにつながるのではないかなと思うんですけれども。」

膨大な議事録のすべてを紹介することはできませんが、およそ以下の様な指摘がされました。

- 1) 教育基本法第8条第1項(政治的教養の重視)が優先されるべきで、第2項(特定の党派的政治教育の禁止)の制限条項の強調が改正の趣旨に抑圧的効果を持つのではないかという懸念
- 2) 大人たち(保護者、教師を含む)の政治的教養の向上
- 3) 家庭と学校の連携、相互理解
- 4) 政治的活動に関する非合理的制限・排除に対する慎重論

本校にもすでに生徒用副教材「私たちが拓く日本の未来」と教師用指導書が送られてきています。見直しの議論にもありますが、保護者との相互理解を進める必要性を感じています。人間教育を主権者教育という点から豊かにするためにも、政治的教養の教育に関する誤解を生まないためにも。



<18歳選挙権をめぐる愛知の中高生の動き>

2月14日に開催される「授業改革フェスティバル」に向けて、生徒たちは準備を始めています。1月11日には私学会館で授業フェスチームが打ち合わせの会を開き、私も傍聴させていただきました。1時から4時半まで高フェスの3役会議があった後の更に2時間半にわたる会議では、1時間目に行う模擬授業の構想を話し合っていました。生徒たちが政治的問題や日本の未来を考えていることを示したいという熱い思いが伝わってきました。広島ウインターセミナーから直行した安城学園の山盛先生をはじめ5名の顧問の先生方は、生徒たちの議論を粘り強く聞き取り、議論の方向性を確認したり、まとめたりと、助言役に徹していました。この他、ハイスクール・レボリューション局は18歳の意識や要求を探り、各党の政策を聞くという作業も計画しているようです。

2月13～14日は「開かれた学校づくり全国研究集会」が名古屋市立中央高校で開催され、本校の生徒や館先生が報告をします。授業改革フェスと重なりますが、何とかやりくりして両方参加したいですね。（この日はフレネ教育研究会の関西集会も重なっており、学びのバレンタインデーです。）